

平成 26 年度
事業報告書

平成 26 年 4 月 1 日から
平成 27 年 3 月 31 日まで

一般財団法人 全国市町村振興協会

目 次

1	会 議 の 開 催	1
2	貸 付 事 業	4
3	助 成 事 業	6
4	災 害 対 策 関 連 事 業	13
5	市 町 村 振 興 宝 く じ 販 売 促 進 事 業	17
6	研 修 会 の 開 催 ・ 会 報 の 発 行 等	17
7	市 町 村 振 興 基 金 の 管 理	18

※ 事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細書は作成していない。

1 会議の開催

(1) 評議員会の開催

次のとおり評議員会を開催した。

区 分	年 月 日	場 所	議 題
第1回評議員会	平成 26. 6. 30	全国市町村振興協会	1 評議員会会議規則の制定 2 平成25年度事業報告 3 平成25年度決算報告 4 評議員の補欠選任 小松 信之 評議員 他9名 (6月30日付就任) 5 役員の選任 稲垣 敦子 理事(7月1日付就任) 6 平成26年度市町村振興事業を掘り起こすための助成採択事業の報告 7 公益目的支出計画の報告
第2回評議員会	26. 9. 8	みなし決議	役員の選任 井原 好英 理事(9月8日付就任)

(2) 理事会の開催

次のとおり理事会を開催した。

区 分	年 月 日	場 所	議 題
第1回理事会	平成 26. 4. 15	みなし決議	1 評議員の報酬の額 2 役員の報酬等の額 3 会長、副会長及び顧問の選任 森 民夫 会長 (4月1日付就任) 藤原 忠彦 副会長(4月1日付就任) 紀内 隆宏 顧問 (4月1日付就任) 4 事務局長の選任の承認 高橋 則一 事務局長(4月1日付就任) 5 会長、副会長及び顧問に対する報酬及び費用に関する規程の制定

区 分	年 月 日	場 所	議 題
第2回理事会	平成 26. 6. 12	全国市町村振興協会	<ol style="list-style-type: none"> 1 理事会会議規則の制定 2 平成25年度事業報告 3 平成25年度決算報告 4 一般財団法人への移行に伴う諸規程の一部改正 5 定時評議員会の開催 6 常勤役員の職務執行状況の報告 7 監事監査規程の制定の報告 8 平成26年度市町村振興事業を掘り起こすための助成採択事業の報告
第3回理事会	26. 8. 29	みなし決議	井原 好英 氏を理事補欠候補とした理事補欠選任案を評議員会に諮ることを決議
第4回理事会	26. 9. 10	みなし決議	業務執行理事の選定 井原 好英 業務執行理事 (9月10日付就任)
第5回理事会	27. 3. 12	全国市町村振興協会	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成27年度事業計画 2 平成27年度収支予算 3 事務局長の選任の承認 長江 哲 事務局長(4月1日付就任) 4 常勤役員の職務執行状況の報告 5 公益目的財産額が確定したことの報告 6 貸付事業の見直しの報告

(3) 助成金審議委員会の開催

助成事業について審議するため、次のとおり助成金審議委員会を開催した。

年 月 日	場 所	審 議 事 項
平成 26. 9. 9	全国市町村振興協会	平成26年度市町村振興事業を掘り起こすための助成についての報告
27. 2. 19	全国市町村振興協会	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成27年度市町村振興事業助成について 2 平成27年度市町村振興事業を掘り起こすための助成について 3 平成25年度助成事業評価について

(4) 都道府県市町村振興協会事務局長会議の開催

地方協会との連絡調整及び本協会の業務運営について報告するため、次のとおり都道府県市町村振興協会事務局長会議を開催した。

年 月 日	場 所	報 告 事 項 等
平成 26. 7. 1	全国都市会館	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成25年度事業報告 2 平成25年度決算報告 3 評議員の補欠選任及び役員の選任 4 一般財団法人への移行に伴う諸規程の一部改正 5 平成26年度市町村振興事業を掘り起こすための助成採択事業 6 都道府県市町村振興協会職員永年勤続表彰 <p>なお、本会議に引き続き、第一生命経済研究所主席エコノミスト 永濱 利廣 氏から「日本の経済政策と景気動向～地域経済に与える影響～」と題して講演が行われた。</p>
27. 3. 20	全国都市会館	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成27年度事業計画 2 平成27年度収支予算 3 事務局長の選任 4 公益目的財産額 5 平成27年度市町村振興事業を掘り起こすための助成についての経過報告 6 貸付事業の見直し <p>なお、本会議に引き続き、総務事務次官 大石 利雄 氏から「地方創生と地方行財政の課題」と題して講演が行われた。</p>

(5) 地区幹事会議の開催

次のとおり地区幹事会議を開催した。

区 分	年 月 日	場 所	報 告・協 議 事 項
第1回 地区幹事会議	平成 26. 11. 20	名古屋市	<ol style="list-style-type: none"> 1 全国市町村振興協会の報告事項について 2 各ブロック提出協議事項について
第2回 地区幹事会議	27. 3. 3	全国市町村振興協会	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成27年度事業計画について 2 平成27年度収支予算について 3 公益目的財産額が確定したことの報告 4 平成27年度市町村振興事業を掘り起こすための助成についての経過報告 5 貸付事業の見直しの報告

(6) 地区事務局長会議への出席

地区ごとの情報交換、連絡協議等のため開催された下記の地区事務局長会議に本協会も参加し、当面の諸問題及び業務運営状況について報告するとともに意見交換を行った。

年 月 日	地 区 名	場 所
平成		
26. 10. 2	東北・北海道	大 崎 市
26. 10. 28	近 畿	赤 穂 市
26. 10. 30	東海・北信越	金 沢 市
26. 10. 30	四 国	高 松 市
26. 11. 6	関 東	神奈川県湯河原町
26. 12. 9	中 国	山 口 市
26. 12. 9	九 州	福 岡 市

(7) その他

① 「地方四団体連絡会議」の開催等

本協会の運営に関する諸問題について、全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会及び全国町村議会議長会と意見交換を行うための連絡会議を、平成26年6月10日及び平成27年3月5日の2回開催した。

また、サマージャンボ宝くじ・サマージャンボミニ6000万及びオータムジャンボ宝くじの発売、広報宣伝等について、全国自治宝くじ事務協議会、宝くじ受託銀行等との連絡・調整を行った。

② 「全国協会と地方協会の業務調整研究会」の開催

本協会と地方協会との一層の連携強化を図るため、本協会の業務について検討を行う業務調整研究会を、平成26年8月26日、9月11日及び11月11日の3回開催した。

- ・ 市町村振興事業を掘り起こすための助成について、試験的实施2年目の平成27年度の実施方針、審査方法等を検討した。
- ・ 貸付事業について、短期貸付における無利子貸付、新しい償還期限(5年及び10年)、新しい償還方法を検討した。
- ・ 全国協会・地方協会共通のポータルサイト(会員専用ページ)について、掲出項目等を検討した。

③ 「平成27年度市町村振興事業を掘り起こすための助成審査会」の開催

市町村振興事業を掘り起こすための助成事業を選考するため、助成審査会を平成27年1月23日に開催した。

2 貸付事業

(1) 貸付計画額

- ① 短期貸付 10億円
- ② 長期貸付 85億円

(2) 貸付実績

① 短期貸付

平成26年度は、地方協会からの要望がなかったため貸付は実行しなかった。

② 長期貸付

平成26年度は、第1表のとおり11地方協会へ82億81百万円の貸付を実行した。
なお、貸付利率については、財政融資資金の貸付利率から0.3%を減じた利率とした。

第1表 平成26年度長期貸付実績

(単位：百万円)

地方協会名	貸付市町村数	主な貸付事業名	貸付額
千葉県市町村振興協会	4	出張所建設事業 地域コミュニティゾーン整備事業 統合グラウンド建設事業	699.2
福井県市町村振興協会	8	消防救急無線デジタル化整備事業 高機能消防指令センターデジタル化対応事業 水槽付消防ポンプ自動車整備事業	2,500.0
山梨県市町村振興協会	3	防災行政無線整備事業 消防救急無線デジタル化整備事業 保育園建設事業	500.0
長野県市町村振興協会	1	小学校改築事業	360.0
静岡県市町村振興協会	4	緊急防災・減災事業 中学校屋内運動場改築事業 航空機格納庫建設事業	1,700.0
和歌山県市町村振興協会	4	消防施設整備事業 庁舎耐震化事業 保健センター建設事業	500.0
山口県市町村振興協会	2	保育園建設事業 消防庁舎建設事業 複合施設整備事業	330.7
香川県市町村振興協会	2	新庁舎建設事業 情報通信基盤整備事業	540.0
佐賀県市町村振興協会	1	消防救急無線デジタル化整備事業 救助工作車・救助用資機材整備事業	583.5
大分県市町村振興協会	1	防災システム整備事業	300.0
宮崎県市町村振興協会	1	新最終処分場建設事業	267.7
合計	11協会		8,281.1

(3) 長期貸付残高

平成26年度においては、82億81百万円の長期貸付を行い、60億35百万円の償還があったため、平成26年度末における長期貸付残高は、30地方協会延べで161件、533億13百万円となった。

なお、年度別内訳は第2表のとおりである。

第2表 年度別長期貸付額及び貸付残高表

(単位：百万円)

年 度	当 初 貸 付 額		平成25年度末残高		平成26年度償還額		平成26年度末残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
昭和54 ～ 平成11	512	175,965.1	0	0	0	0	0	0
12	30	13,267.8	1	50.0	(1)	25.0	1	25.0
13	24	9,580.0	7	663.1	(7)	221.1	7	442.0
14	19	7,530.0	16	915.0	(16)	495.0	5	420.0
15	17	5,789.5	17	1,528.5	(17)	537.7	15	990.8
16	17	5,300.0	17	1,975.0	(17)	487.7	17	1,487.3
17	14	5,301.6	14	2,346.7	(14)	502.4	14	1,844.3
18	13	4,439.4	13	2,363.7	(13)	414.2	13	1,949.5
19	11	5,915.4	11	3,308.9	(11)	453.6	11	2,855.3
20	12	9,183.4	12	6,392.5	(12)	812.5	12	5,580.0
21	14	8,145.4	14	6,841.3	(14)	731.7	14	6,109.6
22	13	7,101.3	13	6,487.1	(13)	655.5	13	5,831.6
23	10	8,933.6	10	8,862.6	(9)	611.8	10	8,250.8
24	8	3,772.8	8	3,772.8	(2)	86.9	8	3,685.9
25	10	5,560.0	10	5,560.0	(—)	—	10	5,560.0
26	11	8,281.1	—	—	(—)	—	11	8,281.1
合 計	735	284,066.4	163	51,067.2	(146)	6,035.1	161	53,313.2

3 助成事業

平成26年度は、34億72百万円（全国的な団体に対する助成：33億76百万円／市町村振興事業を掘り起こすための助成：96百万円）の助成を行った。

(1) 全国的な団体に対する助成

第3表のとおり市町村の振興に資する事業のうち、全国的な視野に立って行われたものに対し、33億76百万円の助成を行った。

第3表 平成26年度市町村振興事業助成実績

(単位：百万円)

区分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
都道府県・市町村共同事業 (2事業)	自治体国際化事業	自治体国際交流の推進、多文化共生の観点に立った地域国際化の支援、地域の国際化に関する海外情報の収集・提供を行う事業等における一般市町村分負担金に相当する額を一括助成する事業。	320	自治体国際化協会
	選挙制度啓発事業	都道府県及び市町村が行う明るい選挙推進運動のうち、一般市町村が行う研修会や街頭啓発を支援し、地域ボランティア及び若者リーダーフォーラムを開催する事業。	30	明るい選挙推進協会
	小 計		350	—
全国大会事業 (6事業)	全国消防操法大会事業	消防団の消防操法技術を競い合う全国大会を開催する事業。	31	日本消防協会
	全国消防大会事業	全国の消防団長・副団長等が一堂に会し、講演や顕著な功労、功績のあった消防団員等に対し表彰を行う全国大会を開催する事業。	28	
	全国フェスティバル事業	地域の伝統芸能の保存・承継を支援するため、全国イベント「地域伝統芸能まつり」を開催する事業。	80	地域創造
	全国消防救助技術大会事業	消防職員の救助技術を競い合う全国大会（千葉市で開催予定だったが、8月20日に広島市で発生した土石流災害での人命救出活動に多くの消防機関が応援に駆け付けたため中止）及び地区大会を開催する事業。	42	全国消防協会
	全国救急隊員シンポジウムの開催事業	救急隊員等を対象とした救急医療に関する最新情報の習得、実務的観点からの研究発表及び意見交換や相互交流を図る全国的なシンポジウムを開催する事業。	40	救急振興財団
	地域づくり団体研修交流事業	全国の地域づくり団体間の相互交流と情報交換の促進を図る全国レベルの研修交流会を開催する事業。	19	地域活性化センター
	小 計		240	—
モデル・パイロット事業 (10事業)	スポーツによる地域振興助成事業	小中高校生が参加する各種スポーツの全国大会を継続的に開催することを通じ、地域の振興を図る市町村を支援する事業。	255	地域活性化センター
	移住・交流推進支援事業	地域資源を活用して継続的に移住・交流を推進することを通じ、地域の振興を図る市町村を支援する事業。	83	
	地域再生マネージャー事業	実務的ノウハウを有する外部人材である地域再生マネージャーを招聘し、地域再生を図る市町村を支援する事業。	152	地域総合整備財団
	新技術・地域資源開発補助事業	新技術開発及び地域資源開発を行う地場企業等に対し開発経費を補助する市町村を資金面から支援する事業。	74	
	まちなか再生事業	地域の課題と対応策に応じた専門家（まちなか再生プロデューサー）を招聘し、まちなか再生を図る市町村を支援する事業。	48	
	地域の文化・芸術活動助成事業	市町村が自主的に企画立案した地域の創造的・文化的な芸術活動等を支援する事業。	170	地域創造
	公共ホール音楽活性化事業	市町村の公共ホール等にクラシック音楽を提供するとともに、市町村が自主的に企画立案したクラシックコンサート等を支援する事業。	40	
	公立美術館活性化事業	地域創造の企画提案や自主的に企画立案した巡回展に取り組む複数の公立美術館を支援する事業。	35	
	公共ホール現代ダンス活性化事業	市町村の公共ホール等にコンテンポラリーダンスを提供するとともに、市町村が自主的に企画立案したコンテンポラリーダンス講演会等を支援する事業。	23	
	自治体クラウド導入取組加速事業	各市町村が個別に保有・管理してきた住民情報、国民健康保険、税等の基幹系業務システムのクラウド化を推進する市町村を支援する事業。	204	地方公共団体情報システム機構
	小 計		1,084	—

(単位：百万円)

区分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
情報共有・活用事業 (5事業)	市町村法制執務支援事業	全国の地方公共団体の例規・参考法令・判例のデータベースを構築し、ポータルサイトにおいて随時利活用できるようにする事業。	65	地方自治研究機構
	路線価等集約事業	全国の路線価等のデータを集約し、ポータルサイト「全国地価マップ」において公開する事業。	58	資産評価システム研究センター
	地方債・金融関連情報共有・活用事業	住民参加型市場公募地方債、銀行等引受債等の発行に際して参考となる情報をインターネットにおいて随時利活用できるようにする事業。	48	地方債協会
	地域づくりコンテンツ発信支援事業	「地域づくり総務大臣表彰」等の受賞団体の活動を映像化し、インターネットにおいて随時利活用できるようにする事業。	29	地域活性化センター
	地域おこし協力隊員推進支援事業	都市住民を「地域おこし協力隊員」として受け入れる市町村の隊員募集サイトを集めたポータルサイトを運営する事業。	4	
	小 計			204
安全確保・向上事業 (8事業)	市区町村セキュリティ向上事業	市区町村における情報セキュリティの自己点検に対する外部監査、地方公共団体ホームページの脆弱性の診断、内閣サイバーセキュリティセンター等からの情報を共有する等を行う事業。	163	地方公共団体情報システム機構
	被災者支援システムサポート事業	共同アウトソーシングモデルシステム「被災者支援システム（兵庫県西宮市開発）」を導入する市町村をサポートする事業。	30	
	一般取扱所及び製造所の定期点検指導のためのマニュアル作成等事業	一般取扱所及び製造所の「定期点検指導マニュアル」を作成する事業。	49	全国危険物安全協会
	災害ボランティアシンポジウム等開催事業	東日本大震災により退職者の豊富な実務経験の活用が注目され、退職者による災害ボランティアをテーマに、課題の指摘、ネットワークの構築について意見交換するためのシンポジウムを開催する事業。	26	地域社会ライフプラン協会
	被災地派遣初任研修・心のケア研修事業	東日本大震災の被災市町村で不足する土木、建築等の専門職員を補うため、専門的知識や経験を有する者等を任期付職員として採用し、その者に対し地方自治制度、地方公務員としての守秘義務・サービス制度等の研修を行うとともに、ストレスとの向き合い方や心身の調子を保つ方法を学ぶ心のケア研修を行う事業。	14	
	市町村地域防火防災総合力強化事業	地域の民間防火組織である婦人防火クラブ、幼・少年消防クラブ等と消防本部が協働して開催する地域住民参加の防火大会、防災フェア等を支援するとともに、消防職員等から寄せられた防火・防災に関する情報を、消防機関、民間防火組織等にメールマガジン等で情報提供し、地域の防火・防災を推進する事業。	26	日本防火・防災協会
	地域防災力強化推進大会事業	消防防災に対する国民的気運を盛り上げ、『消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律』の後押しをするため、消防関係者等を集め東京フォーラムで「地域防災力強化推進大会」を開催する事業。	10	日本消防協会
	女性消防団国際会議事業	女性消防団員の発展を図るため、世界の主要国の消防において指導的な活動をしている女性を集め「女性消防団国際会議」を開催する事業。	10	
	小 計			328

(単位：百万円)

区分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
特別研修・ 人材育成事業 (10事業)	市町村防災研修事業	市町村長、市町村職員等を対象に、それぞれの職制に応じた災害対応に関する知識・ノウハウ・スキルに関する研修を行う事業。	197	消防科学総合センター
	薬剤投与講習等に係る支援事業	救急救命士の処置範囲に「薬剤投与」等が追加されたことにより、救急救命士養成講習の増加経費の一部に対し一括助成する事業。	175	救急振興財団
	全国地域リーダー養成塾運営事業	ワークショップ、ディベート研修等を取り入れ、多彩な講師陣が実践を重視した研修を行い、積極的・主体的に行動できる地域リーダーを養成する事業。	41	地域活性化センター
	地域再生実践塾・フォーラム事業	地域再生の先進事例地でワークショップを開催し、実践的な地域再生ノウハウを全国的に普及させるとともに、地域再生を担う人材を育成する事業。	26	
	法務能力向上のための特別実務セミナー事業	市町村職員の法務能力の向上を図るため、全国に共通する課題に関する法務特別セミナーと、その時々における市町村行政の地域の課題に焦点を当てた法務実務研究セミナーを開催する事業。	45	地方自治研究機構
	地方公務員安全衛生推進事業	「衛生管理者」及び「安全衛生推進者」の資格取得を促進するための講習会、管理監督者向けにメンタルヘルス対策を中心としたセミナーの開催等市町村職員の健康管理に資する人材育成事業。	43	地方公務員安全衛生推進協会
	情報セキュリティ共同研修事業	個人情報保護に関する基礎的な事項、L G W A N 及び住基ネットの情報セキュリティに関する技術的な対策等のeラーニング研修を行い、個人番号制度導入支援コースを新設し、制度、スケジュール、I C T 技術等の解説を行い、個人番号制度の講演動画を配信する事業。	39	地方公共団体情報システム機構
	地域防火防災人づくり推進事業	自主防災組織のリーダーとなる人材を育成し、婦人防火クラブの幹部を対象に資質向上を図り、救急隊が現場に到着するまでの間に適切な応急手当を施せるバイスタンダーを養成する事業。	35	日本防火・防災協会
	消防団幹部等特別研修事業	消防団幹部、幹部候補及び団員指導員を対象に、消防団運営の充実・強化に資する研修会を開催する事業。	18	日本消防協会
	固定資産の評価に関する研修事業	固定資産の税制度・評価制度に対する研修会、また、土地及び家屋の評価の技法を系統的に習得する研修会を開催する事業。	12	資産評価システム研究センター
	小 計		631	—

(単位：百万円)

区分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
地域共通課題調査研究事業 (7事業)	公民連携推進事業	「民間活力を導入した公共施設マネジメントの具体的な推進手法」等について調査研究するとともに、PFI、公共施設マネジメント、指定管理者制度等公民連携に関する情報を一元化して提供する「公民連携ポータルサイト」を運営する事業。	73	地域総合整備財団
	地域におけるこれからの経済循環のあり方等に関する調査研究事業	「地方公共団体、民間事業者、地域金融機関等の連携による地域資源を活かした地域産業の育成と経済循環のあり方」について調査研究する事業。	14	
	市区町村の経営に関する調査研究等事業	「市区町村における廃校施設の有効活用」等について調査研究する事業。	47	地方自治研究機構
	「地域自治組織」に関する調査研究事業	「中核・特例市の都市内分権の実態、地域自治組織と地方議会の関係、諸外国の地方分権の現況及び自治体職員の地域活動参加養成プログラムの検討」について調査研究する事業。	42	自治研修協会
	オープンデータ調査研究事業	行政が保有する情報をコンピューターシステムで活用しやすい型式で公開し、そのデータを民間事業者に自由に活用してもらうオープンデータについて調査研究する事業。	34	地方公共団体情報システム機構
	固定資産の評価に関する調査研究事業	「宅地に係る固定資産税負担のあり方及び諸外国の資産課税における資産評価方法」等について調査研究する事業。	13	資産評価システム研究センター
	危機管理体制調査研究事業	「地方自治体の災害対応業務における官民の連携方策」について調査研究する事業。	10	日本防火・危機管理促進協会
	小 計			233
市町村関係四団体活動事業 (4事業)	地方分権・地域活性化推進事業	都市の自治確立に向けた調査研究と要請運動の充実を図るとともに、観光、農林水産等の地域活性化対策を図る諸活動を推進する事業。	72	全国市長会
	地方分権・地域活性化推進事業	市議会議員研究フォーラム等を開催するとともに、地方分権・地域活性化に関する各市の取り組みの実態調査を実施する事業。	45	全国市議会議長会
	地方分権・地域活性化推進事業	町村の自治確立に向けた調査研究と要請運動の充実を図るとともに、農山漁村地域における全国的な課題に対処するための研修会を開催する事業。	108	全国町村会
	地方分権・地域活性化推進事業	町村議会議員・事務局職員に対する研修会を開催するとともに、各町村議会の動向を把握するための実態調査を実施する事業。	81	全国町村議会議長会
	小 計			306
合 計 (52事業)			3,376	23団体

(2) 市町村振興事業を掘り起こすための助成

第4表のとおり地方協会が推薦し、かつ、全国的な視野に立ち、他の地域のモデルあるいは参考となる各都道府県の市町村関係団体が実施した23事業に対し、96百万円の助成を行った。

第4表 平成26年度市町村振興事業を掘り起こすための助成実績

(単位：百万円)

団体名	事業名	事業概要	助成金額
写真甲子園実行委員会 (北海道東川町等)	全国高等学校写真選手権大会「写真甲子園」	大雪山国立公園という風景地を活かし、「写真」を通して地域の魅力を発信するイベントを開催し、期間中のホームステイ等道外に住む高校生と地元住民の交流を図る事業。	4
釜石まちづくり株式会社 (岩手県釜石市)	公民連携による被災飲食店街再建プロジェクト推進事業	東日本大震災の津波で被災した中心商店街の飲食店街を再建するため、ロードマップ、アクションプランを作成し、復興を促進させる事業。	6
守谷市観光協会 (茨城県守谷市)	守谷城址公園・野鳥の森接続自然歩道整備・運営事業	地域の住民や小中学生が参加して、野鳥の森の湿地帯に、間伐材等を利用した自然歩道を整備し、住民参加型まちづくりの促進と環境の保全を図る事業。	4
栃木県塩谷町	人口減少がもたらす諸問題を解決するための「町民全員会議」運営事業	若い世代も含めた住民の意思形成・合意形成を図るため、民間企業の顧客管理システムを参考に、住民意見を汲み取るシステムを開発する事業。	5
群馬県神流町	オリジナル恐竜フィギュア製作事業	学術成果に基づいたクオリティーの高いオリジナル恐竜フィギュアを製作し、恐竜足跡化石の町をアピールするとともに、そのフィギュア製作の地場産業化を図る事業。	3
(公財)特別区協議会	再生可能エネルギーとスマートコミュニティ研究	「スマートコミュニティ」という新しい構想の実現のため、段階的な導入モデルやガイドラインを作成する事業。	8
神奈川県小田原市	小田原セレクション事業	地元の人が、地元のブランドに成りうる商品を選ぶ公開審査制度を設け、地域ブランドの認定を行い、地元の人が愛着を持てる地域ブランドを確立する事業。	1
石川県中能登町	地域中小企業連携による最先端テキスタイル技術研究開発等事業	繊維の町であることを活かし、地元中小の繊維関係事業者の技術を集め、地域として高機能性の繊維を開発し、委託加工型から企画提案型産地への転換を目指す事業。	7
福井県勝山市	恐竜資源を活かした地域振興イベントによる地域経済の活性化事業	多くの恐竜化石が発掘された地域であり、その地域資源「恐竜」を活用した地域振興イベントを開催する事業。	3
(株)南アルプスプロデュース (山梨県南アルプス市)	6次産業化による地域ブランドモデル創出事業	地産の食材を加工してブランド化するとともに、地域ブランドのプロモーションを行う事業。	5
長野県市町村自治振興組合	長野県市町村電子自治体推進事業	住民情報、税情報、福祉情報、教育情報等の基幹系業務システムを、県内の14町村が共同でクラウド化する事業(将来的に県内全77市町村でクラウド化することを目指す)。	8

(単位：百万円)

団体名	事業名	事業概要	助成金額
岐阜県八百津町	地域防災力向上支援事業	近年、水害が多発している地域であるため、住民を対象に自助・共助を中心とした防災意識の醸成を図る講習会を開催する事業。	3
愛知県豊田市	都市と農山村交流コーディネート事業	専門のコーディネーターを置いたセンターを設立し、都市と農山村のニーズをマッチングさせ、都市と農山村の交流を促進する事業。	2
三重県市町村総合事務組合	地理空間情報集約システム構築事業	災害時に市町村間の連携が取れるよう、地図情報の仕様を統一し、被害情報・避難所情報・道路情報・物資情報・復旧支援情報搭載の県内全域を対象とした地理空間情報集約システム(GIS)を構築する事業。	8
滋賀県豊郷町	全国アニメ聖地サミット in 豊郷	アニメの聖地(アニメの舞台)として既に年間5万人の交流人口があり、その地域資源を会場として、アニメの聖地となった自治体を集めた全国初のイベントを開催する事業。	2
泉大津市教育委員会(大阪府泉大津市)	学校図書館開放事業	市と包括連携協定を結んでいる大学にノウハウを提供してもらいながら、小学校の図書室を地域に開放し、通学児童の見守り隊の拠点や保護者や近隣住民の集いの場としても活用し、新たなコミュニティの構築を図る事業。	2
奈良県奈良市	「政策キャラバン」コンテスト	市の若手職員が市内の大学・高校に出向いて市のプレゼンテーションを行い、学生から市のビジョンを実現するための施策を提案してもらい、その提案をブラッシュアップする形で市の若手職員にサポートさせることにより人材育成を図る事業。	1
島根県川本町	都市と地域の産・官・民連携で挑む「学び」の空間づくりモデル事業	廃校となった小学校を「学習交流センター」にリニューアルし、そこに都市部の学習塾を誘致し、山間地域に都市部とかわらない充実した学習環境を整備する事業。	5
岡山県倉敷市	第10回くらしきフォーラム with AB-1コンテスト	障害者の自立支援のためのフォーラムにおいて、障害者の作業所で調理される飲食品のコンテストを開催する事業。	2
香川県小豆島町	東瀬戸内文化圏における「石」の魅力創造プロジェクト	歴史的な背景から大阪市、西宮市、東瀬戸内海を「石(大阪城の石垣)」をキーワードとした1つの文化圏に位置付け、水中に残された文化遺産を調査するとともに、パブリックアーケオロジーを実践する事業。	5
高知県黒潮町	地域資源を活用しつつ多様な将来リスクに対応するための新たな産業創造事業	官学連携で「おいしさ」と「アレルギーフリー」を追求した非常食を開発し、非常時の食糧確保だけでなく、地域産品を活かした食品製造業へ発展させる事業。	3
福岡県芦屋町	芦屋釜復興事業	一度途絶えた伝統工芸「芦屋釜」を復活させるため、鋳物師を町の嘱託職員として雇用し、芦屋釜の復活を図るとともに、その芦屋釜で地場産業化を目指す事業。	4
大分豊後大野ジオパーク推進協議会(大分県豊後大野市)	支所の空きスペースを活用したコミュニティマーケット促進事業	集落の中心にある支所(旧庁舎)の空きスペースを改造し、カフェやマーケットを整備し、コミュニティの拠点とする事業。	5
23団体	合 計 (23事業)		96

(注) 兵庫県丹波市の「丹波市空き家等実態調査事業」については、8月16日からの大雨(災害救助法の適用を受けた大災害)の影響により、平成26年度に事業を行うことが困難になったため、この事業に対する助成金2百万円を平成27年度に繰り越すこととした。

4 災害対策関連事業

(1) 市町村災害支援金

市町村災害支援金は、災害救助法が適用された地震、風水害、火災等の大規模災害に際し、被災市町村の災害対策事業を支援することを目的としている。

平成26年度においては、第5表のとおり大雨等により被災した8市町村に対し、7百万円の支援金を交付した。

第5表 平成26年度市町村災害支援金交付状況

(単位：千円)

災害名（災害救助法適用日）	交付年月日	交付市町村	交付金額
平成26年台風第8号の接近に伴う大雨 (平成26. 7. 9)	平成26. 8. 8	(山形県協会) 南陽市	600
平成26年台風第11号 (平成26. 8. 9)	平成26. 9. 25	(徳島県協会) 那賀町	1,000
		(高知県協会) 高知市	600
		四万十町	300
平成26年台風第12号による大雨等 (平成26. 8. 3)	平成26. 9. 25	(高知県協会) いの町	500
平成26年8月15日からの大雨 (平成26. 8. 17)	平成26. 9. 25	(京都府協会) 福知山市	3,050
		(兵庫県協会) 丹波市	850
平成26年長野県北部地震 (平成26. 11. 22)	平成26. 12. 17	(長野県協会) 白馬村	300
合 計		8市町村(6協会)	7,200

(2) 消防広域応援交付金

消防広域応援交付金は、地震、風水害、林野火災等の大規模災害に際し、都道府県の区域を越えた消防機関の応援を迅速かつ円滑に行うことを促進することにより、人命の救助、被害の軽減に資することを目的としている。

平成26年度においては、第6表のとおり全国22ヶ所で発生した土砂災害等に消防応援した57団体に対し、被災市町村に代わって63百万円の交付金を交付した。

第6表 平成26年度消防広域応援交付金交付状況

(単位：千円)

災害名（災害発生日）	交付年月日	受援市町村	応援団体	交付金額
平成25年台風第26号による 東京都大島町土砂災害 (平成25.10.16)	平成27. 3.27	大 島 町	埼 玉 県	1,127
			東 京 都	2,747
			静 岡 県	1,099
			さいたま市	1,862
			千葉市	2,157
			横浜市	19,820
			川崎市	10,390
			静岡市	1,952
			浜松市	1,508
			熱海市	127
			伊東市	326
			沼津市	249
			富士市	714
田方地区消防組合	145			
山梨県豪雪災害 (平成26. 2.15)	平成27. 3.27	山梨県内27市町村	長 野 県	447
			静 岡 県	365
			横 浜 市	1,128
栃木県鹿沼市林野火災 (平成26. 3.28)	平成27. 3.27	鹿 沼 市	福 島 県	414
			群 馬 県	264
福島県いわき市林野火災 (平成26. 4.12)	平成27. 3.27	い わ き 市	茨 城 県	206
			栃 木 県	224

(単位：千円)

災害名（災害発生日）	交付年月日	受援市町村	応援団体	交付金額
茨城県常陸太田市林野火災 （平成26. 4. 15）	平成27. 3. 27	常陸太田市	栃木県	103
群馬県桐生市林野火災 （平成26. 4. 15）	平成27. 3. 27	桐生市	福島県	957
			茨城県	907
			栃木県	422
			埼玉県	1,149
			新潟県	836
梨県	1,191			
栃木県足利市林野火災 （平成26. 4. 23）	平成27. 3. 27	足利市	群馬県	888
			埼玉県	1,017
岩手県盛岡市林野火災 （平成26. 4. 27）	平成27. 3. 27	盛岡市	青森県	429
			宮城県	527
			秋田県	203
			福島県	424
山口県宇部市建物火災 （平成26. 4. 27）	平成27. 3. 27	宇部市	北九州市	110
群馬県片品村林野火災 （平成26. 5. 3）	平成27. 3. 27	片品村	埼玉県	91
山口県下関市林野火災 （平成26. 5. 11）	平成27. 3. 27	下関市	北九州市	42
埼玉県東秩父村林野火災 （平成26. 5. 12）	平成27. 3. 27	東秩父村	群馬県	205
広島県呉市林野火災 （平成26. 5. 12）	平成27. 3. 27	呉市	岡山県	188
			愛媛県	124

(単位：千円)

災害名（災害発生日）	交付年月日	受援市町村	応援団体	交付金額
岩手県山田町林野火災 (平成26. 5. 14)	平成27. 3. 27	山 田 町	青 森 県	816
			宮 城 県	812
			秋 田 県	290
岩手県岩手町林野火災 (平成26. 5. 15)	平成27. 3. 27	岩 手 町	宮 城 県	288
			秋 田 県	182
岩手県岩手町林野火災 (平成26. 5. 30)	平成27. 3. 27	岩 手 町	宮 城 県	194
			秋 田 県	225
			山 形 県	533
岩手県釜石市林野火災 (平成26. 5. 31)	平成27. 3. 27	釜 石 市	宮 城 県	412
			山 形 県	247
岩手県二戸市林野火災 (平成26. 5. 31)	平成27. 3. 27	二 戸 市	山 形 県	376
兵庫県相生市林野火災 (平成26. 6. 3)	平成27. 3. 27	相 生 市	岡 山 県	264
			岡 山 市	217
青森県大鰐町林野火災 (平成26. 6. 5)	平成27. 3. 27	大 鰐 町	岩 手 県	221
			秋 田 県	198
兵庫県赤穂市林野火災 (平成26. 6. 11)	平成27. 3. 27	赤 穂 市	岡 山 県	314
岩手県大船渡市林野火災 (平成27. 1. 20)	平成27. 3. 27	大 船 渡 市	仙 台 市	319
合 計		延48市町村	延57団体	62,992

(3) 災害対策支援金

災害対策支援金は、地震、噴火等の大規模災害による被災者の自立及び被災地域の総合的な復興対策を支援することにより、被災地域の早期復興に資することを目的としている。

平成26年度は、対象となる災害がなかったため支援金は交付しなかった。

5 市町村振興宝くじ販売促進事業

(1) 平成26年度サマージャンボ宝くじ・サマージャンボミニ6000万の広報

① 本協会と地方協会の事業は、サマージャンボ宝くじ等の収益金を財源として実施していることから、販売促進を図るため、地方協会に対し広報活動助成金（オータムジャンボ宝くじに係る広報分を含む）を交付し、各種広報媒体による広報宣伝を依頼した。

② 宝くじ受託銀行等作成のポスターに一部変更を加えたポスターを3万8千部作成し、市町村、地方協会等に配付した。

なお、平成26年度の販売実績額は、857億35百万円（サマージャンボ宝くじ：596億24百万円／サマージャンボミニ6000万：261億11百万円）となった。（前年比58億27百万円・6.36%減）

(2) 平成26年度オータムジャンボ宝くじの広報

① オータムジャンボ宝くじの発売額の完全消化を図るため、地方協会に対し各種広報媒体による広報宣伝を依頼した。

② 宝くじ受託銀行等作成のポスターに一部変更を加えたポスターを3万4千部作成し、市町村、地方協会等に配付した。

なお、平成26年度の販売実績額は、342億59百万円となった。（前年比25億20百万円・6.85%減）

6 研修会の開催・会報の発行等

(1) 公益法人会計実務研修会

平成26年11月14日に全国都市会館において、公認会計士を講師とする公益法人会計実務研修会を開催した。

(2) 会報の発行

本協会の業務運営状況、地方協会の活動状況等を紹介するため、全国市町村振興協会「会報」を3回（平成26年6月第88号、9月第89号、平成27年1月第90号）発行し、市町村、地方協会等に送付した。

(3) 市町村振興協会運営状況調査

地方協会の運営状況（平成25年度実績）について調査し、その結果を取りまとめた。

(4) 宝くじ広報活動状況調査

地方協会が行ったサマージャンボ宝くじ・サマージャンボミニ6000万及びオータムジャンボ宝くじに関する平成26年度の広報宣伝活動の状況を調査し、その結果を取りまとめた。

7 市町村振興基金の管理

平成26年度においては、各地方協会より納付された納付金37億27百万円及び長期貸付金償還額60億35百万円、合計97億62百万円を積み立てた。

一方、長期貸付金貸付額82億81百万円、助成金（市町村関係四団体活動事業を除く）31億66百万円、市町村災害支援金7百万円及び消防広域応援交付金63百万円、合計115億17百万円を取り崩した。

その結果、第7表のとおり平成26年度末現在における基金期末残高は、期首残高に比べ18億59百万円減の74億98百万円となった。

第7表 平成26年度市町村振興基金の増減状況

(単位：千円)

基金期首残高	(A)	9,354,614
納付金	(B)	3,727,395
長期貸付金償還額	(C)	6,035,080
長期貸付金貸付額	(D)	8,281,100
助成金	(E)	3,166,000
市町村災害支援金	(F)	7,200
消防広域応援交付金	(G)	62,992
その他取崩額	(H)	102,056
基金期末残高 (A+B+C-D-E-F-G-H)		7,497,741